

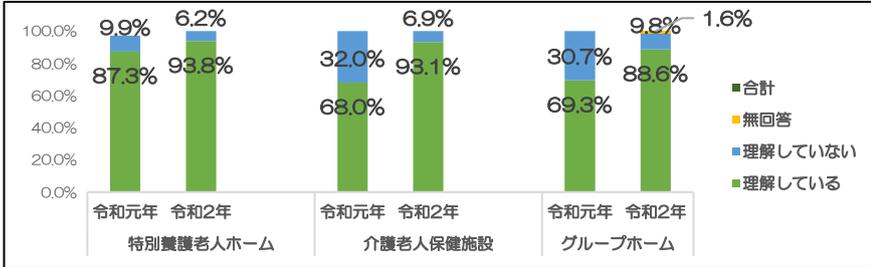
令和2年度あおもりノーリフティングケア推進事業  
『ノーリフティングケアに関する実態調査 報告書』（ダイジェスト版）

1. 調査概要

対象	特別養護老人ホーム（以下特養）134件 / 介護老人保健施設（以下老健）59件 / グループホーム（以下GH）323件…合計516件
回収率	特養：72.4% 老健：49.2% GH:38.1%…全体48.3%

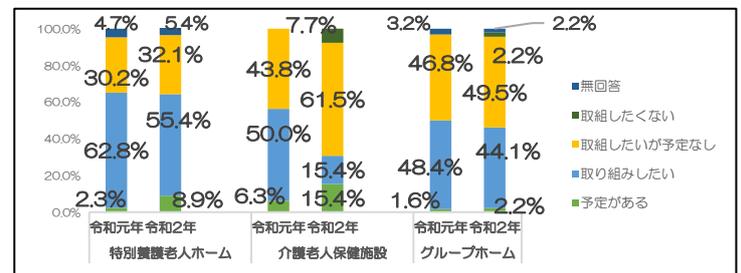
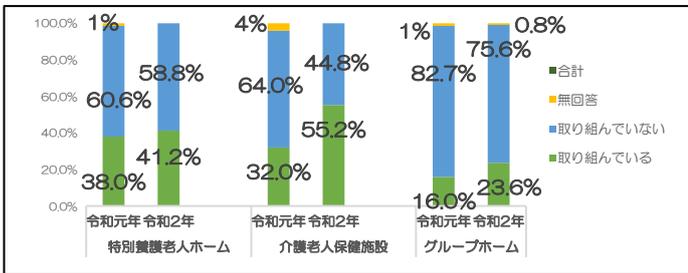
2. 集計結果

(1) ノーリフティングケアの理解



「ノーリフティングケア」とは、単に福祉機器や用具を使用することではなく、中腰や不良姿勢など身体の間違った使い方をなくし、負担の大きな働き方を変えていく取り組みであることについて、特養の約94%：91件（R1年：87%）、老健の約93%：27件（R1年：68%）、GHの約89%：109件（R1年：70%）が理解していた。

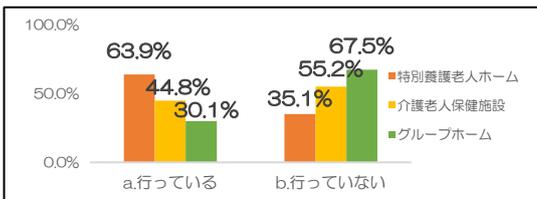
(2) ノーリフティングケアの取り組み状況 及び 取り組まれていない事業所の方向性



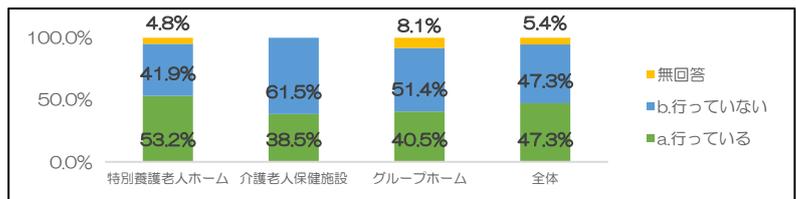
特養の約41%：40件（R1年：38%）、老健の約55%：16件（R1年：32%）、GHの約24%：29件（R1年：16%）がノーリフティングケアに取り組んでいると回答した。また、取り組まれていない特養の約55%：31件、老健の約15%：2件、GHの約44%：41件が、取り組みしたいと回答した。取り組みしたいが予定はないと答えた事業所のその理由として「取り組み方法がわからない」が多く、特養と老健では「職員が前向きではない」、GHでは「人員と時間に余裕がない」「自力移乗できる利用者がほとんど」という声も聞かれた。

(3) 腰痛調査について

① 調査の有無

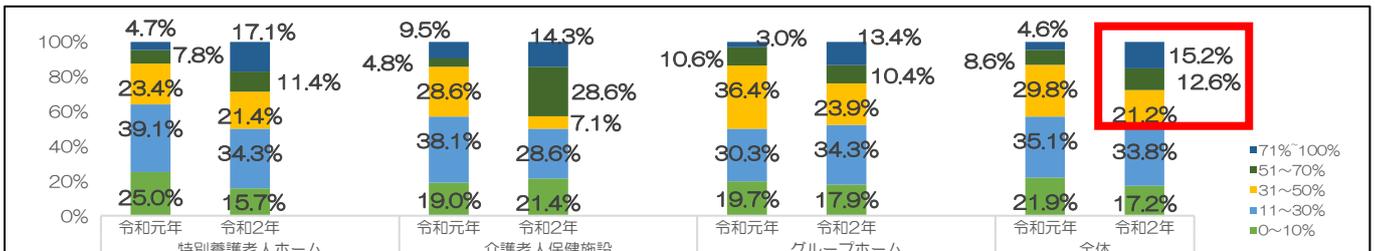


② 調査をもとに個人への腰痛予防対策を講じている事業所割合



腰痛調査は、特養が約64%：62件、老健が約45%：13件、GHが約30%：37件行っていた。また腰痛調査を行っている事業所の約40～50%が調査をもとに個別に対応していた。

③ 腰痛保持職員の割合



全体の約半数の事業所では、31%以上の職員が腰痛保持者であった。

3. まとめ

本県でのノーリフティングケア推進事業が2年目を迎えたことで、県内一円の特別養護老人ホーム等に理解が広まったものとみられる。

また、その取組も施設へと徐々に浸透している一方で、取組自体に消極的な施設も多い状況である。

このため、引き続き、研修や報告会を通して、ノーリフティングケアの取組方法の周知や、特に管理者等に対する本取組への意識を高める必要がある。